

日本共産党 比例で5、選挙区で3議席 11議席で議案提案権獲得!

日本共産党
流山北後援会

ニュースぶし

2013年7月30日
第129号
発行責任者
小倉 卓郎
TEL/FAX
7155-0272
(部内資料)

原発から撤退 今こそ決断を

7月3日に最終日を迎えた6月議会。日本共産党の4人の市議員は小中一貫校に関してさまざまな角度から質問し、子どもにもっとよくなが、他の学校の老朽化などに比べて豪華な学校の構想は、など追及しました。

また、日本共産党が出した意見書3本のうち2本が採択され、「慰安婦発言」の撤回を求める決

6月議会

小・中学校のエアコン設置 の陳情 全会一致で採択

議が25対1で採択。TPPの陳情も採択。小中学校のエアコン設置の陳情は全会一致で採択されるなど、成果のある議会になりました。

**「子どもにとってどんなの？」
小中一貫校を考えるシンポジウム**

8月31日(土) 14時開会
流山市クリーンセンター2階

基調報告 山本由美さん
和光大学現代人間学部教授
シンポジスト 教育関係者・保護者など

主催：日本共産党流山市議員会・党市議員団

7月21日の参議院選挙で、日本共産党は、安倍政権の暴走に正面から対決するとともに「国民が主人公」の新しい政治をめざす抜本的対案を、景気・経済、原発、憲法、外交「四つの転換」として示し、たたかいました。

「ニュース読者」のみならずにも支持の願いをしましたが、比例区で5議席、選挙区で3議席を獲得し、非改選の3議席と合わせ11議席となり、

国民と自民党のねじれ深刻

議案提案権を得ることができました。心からお礼申し上げます。

自民党・公明党が過半数を獲得し、「衆参のねじれが解消した」といわれますが、消費税増税、原発再稼働、憲法9条改定、TPP問題、米軍基地問題などこれをとっても国民多数の声と自民党政治との「ねじれ」はいつそう深刻です。

日本共産党中央委員会常任幹部会は22日「日本

日本共産党比例得票数・率の前回との比較

	今回比例票		12年衆院比例票	
	得票数	率	得票数	率
千葉県	232,499	9.52	162,004	5.58
流山市	8,101	11.22	5,511	6.60

共産党が果たすべき役割は大きいものがあります。選挙戦で訴えた「四つの



平和行進 in 流山

今年も平和行進がやってきました。参議院選挙投票日の7月21日(日)、原水爆禁止を求めて、平和行進が行われました。北朝鮮やイランなど核がますます広がる中、日本のごうした運動が核兵器の使用を食い止めてきました。

9時30分、江戸川台西口から出発し、初石・東葛病院・市役所などを経て、南流山駅近くの通称かえる公園まで10数キロを100人余りが炎天下を歩きとりました。

植田和子 議会報告会
8月4日(日)
10時~12時
江戸川台東自治会館1階ホール

6月議会は市の財政を圧迫する大型開発が問題になりました。お問い合わせください。

転換をはじめ、掲げた公約実現のため、さまざまな分野の国民運動と共同して全力で奮闘します」と、決意を表しました。

また、千葉県選挙区の寺尾さとし候補は、23万2477票を得、前回の1.6倍に票を伸ばしましたが、当選には足りませんでした。

寺尾氏は「大変お世話になりました。掲げた公約実現に全力あげます」と動き始めています。

こんにちは 植田和子とあ

7月4日いつも、議会報告会などで、北部公民館を借りる時、日本共産党、とか、植田和子さんの名前では、部屋を貸してくれませんでした。この6月議会その他党派の一般質問の中で、「申された方々と利用頂く方が、議員であったり、政党、政治団体に所属されていることを理由に、ご利用をお断りすることはあつてはならない、指定管理者が誤った解釈をしまい、ご利用に大変、不快な思いをさせてしまった、今後、厳しく指導いたします。」という担当部長からの答弁がありました。

6月25日は、教育福祉委員会でした。冷兵器の無い学校は、の質問に3校に無いことがわかりました(そのうちの1つが東深井小です) 追及していくと、設置に向けて動いていくことになりました。また、トイレ未改修も、まだ3校残っていますが、そのうちの1つが、江戸小なので、この江戸小のトイレ未改修についても、質問をいろいろとぶつけてみました。すると、改修時期が、なんと11年との答え。今の子ども達みんな、卒業してしまいます。「学校のトイレは入らない、家に帰るまで我慢することになっているんですよ。それで、我慢するからお腹が痛くなって、早退する。そういう児童もいるんですよ。早く改修に向けて取り組んでほしい」と、強く要望しました。

米CIAの元職員スティーブ氏は、米国が世界の首脳との通信を組織的に不正に傍受スパイしていたことを国名を挙げて暴露した。外交にスパイが活躍することは知られている。しかしそれを諜報機関ばかりでなく、ケーブルなどインターネット会社に協力させていたというのだ。テロ対策と称して個人メールや電話を盗聴していたばかりか、国際会議の首脳たちの外交の通信まで盗聴されたというので名前の挙がった諸国はみな調査し抗議したと聞く。ところが日本の菅官房長官は「外交ルートを通じて米政府に事実関係の確認を求めている」という間抜けぶり。スティーブ氏は国外に脱出した命を希望しているが、引き取ろうという国にアメリカは脅しをかけて追跡。その彼をNHKが「スティーブ容疑者」と呼ぶのを聞いて驚いた。米政府にとっては憎き人物かも知れないがなぜNHKがその代弁者になるのか。民放の一部では「米国にとつても国の不正をただす英雄ではあつても反逆者ではない」というコメントもあった。東京新聞はこの呼び方を止めたい。政府&マスコミのアメリカ言いなりに家をつけよう。

